

会 議 議 事 録

1 会議名	令和7年度 長岡市地方創生推進会議幹事会
2 開催日時	令和7年8月18日（月曜日） 午後2時00分から午後3時50分まで
3 開催場所	アオーレ長岡 東棟4階 大会議室
4 出席者名 ※敬称略	長岡商工会議所 営業推進部 担当部長 平澤 広栄 長岡公共職業安定所 所長 伊東 雅之 長岡技術科学大学 地域協創統括監 相田 和規 長岡崇徳大学 事務局長 武藤 睦治 長岡造形大学 事務局長 高橋 浩二 長岡大学 事務局長 轡田 雅晴 大光銀行 地域産業支援部地方創生推進室長 稲田 俊祐 第四北越銀行 コンサルティング事業部副部長 桃生 恒雄 長岡信用金庫 常務理事 営業推進部長 河田 大介 新潟県信用組合長岡支店 支店長 飯塚 孝子 日本政策金融公庫長岡支店 融資課長 高島 監 連合新潟中越地域協議会 事務局長 横澤 勝之 新潟日報社長岡支社 執行役員長岡支社長 三島 亮 （長岡市） 長谷川産業政策監 谷畑理事（土木部長） 五十嵐地方創生推進部長 五十嵐ミライエ長岡担当部長 植村 DX 推進部長 藤田財務部参事 入澤危機管理監 大矢地域振興戦略部長 小池市民協働推進部長 水島福祉保健部長 佐山環境部長 西山商工部長 高野観光・交流部長 波形農林水産部長 星野子ども未来部長 佐藤教育総務課長 五十嵐庶務課長 中村政策企画課長 上村政策企画課課長補佐 平野政策企画課係長 相川政策企画課係長 中村主任 宮崎主任
5 欠席者	長岡工業高等専門学校、商工組合中央金庫長岡支店、 長岡地域商工会連合
6 議題	1. 第2期長岡版総合戦略の進捗状況及び成果について【資料1】 2. 地方創生関連交付金等の効果検証について【資料2】

7 審議結果 の概要	第2期長岡藩総合戦略の進捗状況及び地方創生関連交付金等の状況について説明し、総合戦略のKPI及び交付金に関する意見をいただいた
8 審議の内容	
政策企画課長	本日はお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。 ただいまから、令和7年度 長岡市地方創生推進会議幹事会を開催いたします。本日の会議は、後日ホームページで議事録を公開する予定となっておりますのであらかじめご承知おきくださるようお願いいたします。 また、本日ご出席いただきました幹事の皆様のご紹介につきましては、恐れ入りますが出席者名簿にて代えさせていただきます。 それでは、開会にあたり、長岡市地方創生推進部長の五十嵐よりご挨拶申し上げます。
地方創生推進 部長	本日は、お忙しいところご出席を賜り、感謝申し上げます。 また、皆さまにおかれましては、日頃から市政の運営にご理解・ご協力をいただき、あわせてお礼申し上げます。 本日、ご意見をいただきます「第2期長岡版総合戦略」につきましては、令和2年度に策定し、人口減少の克服と地方創生の実現に向け、取り組んでまいりました。 この総合戦略では、「長岡版イノベーションの推進」を戦略推進の共通の視点とし、この視点に基づき、「若者定着」、「子育て」、「教育」、「働く」、「交流・連携」、「安全安心」の6つの戦略により人口減少を抑制し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくることを目指し、様々な施策を実施しております。 総合戦略の計画期間といたしましては、今年度が最終年度となりましたが、出生数の減少や若年層の市外転出による人口減少に歯止めがかからない状態が続いており、今後もさらに積極的な取り組みが必要であります。 本日皆様からは、6つの戦略の指標や取り組み等を中心にご議論をいただきたいと考えております。 短い時間ではありますが、皆さまの豊富な知識と知見により活発で忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。
政策企画課長	それでは議事に移りたいと思います。 資料1について、地方創生推進部長がご説明いたします。
地方創生推進 部長	引き続きご説明させていただきます。それでは、資料1「第2期長岡版総合戦略の進捗状況及び成果について」説明させていただきます。

	まず、1ページをご覧ください。長岡市では令和2年度に第2期総合戦略を策定し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた取組を進めてきました。 本総合戦略の推進にあたり、毎年度、産官学金労言からなるこの地方創生推進会議を開催し、委員の皆様からの専門的及び総合的なご意見を参考に事業の見直し等行っております。 なお、本総合戦略の期間は、令和6年度末まででしたが、昨年度、令和8年度を始期とする次期総合計画に包含し一体的に策定することを決定し、計画期間を1年延長するとともに、目標値の見直しを行いました。 それでは各戦略の評価について説明させていただきます。まず、2ページをご覧ください。「戦略1 若者定着」では、2つの指標を設定し、若者の地元定着やU・Iターンの促進に向けた施策を実施してきましたがどちらも目標値の達成には至っていません。 若年層の転出超過率ですが、令和6年度は、15歳から34歳の転出者数4,491人、転入者数3,940人、転出超過率は114%となっており、転出超過が続いています。 20歳～24歳の若年層や女性の転出者が多いことから、若者にとって魅力のある職場が少ないことや、根強く残るジェンダーギャップにより住みにくさを感じていることが原因として考えられるため、これらの解消に向けた施策に引き続き積極的に取り組んでまいります。 次に「市内就職率」についてですが、専門学校生が市内就職を選ぶ割合が増えたことにより、昨年度から3ポイント数値が上昇し、18.9%となりました。しかしながら、依然として首都圏及び県外就職が半数以上を占める状況となっています。初任給の引き上げや福利厚生の上昇など採用競争が激化するとともに、オンライン選考の普及による県外就職のハードルが下がっていることが原因として考えられるため、教育機関や産業界と連携し、学生に市内企業を知ってもらう取り組みを強化していきます。 3ページをご覧ください。「戦略2 子育て」では、「子育て環境や支援の満足度」を指標として設定し、長岡で子どもを産み育てたいと思うまちづくりを進めています。 令和6年度は、指標に関する調査年度ではないことから、計測はしていませんが、別の調査において計測した「育児が楽しいと感じる親の割合」は、81.6%と高い数値となっています。一方で、経済的な支援の拡充や小学生の遊べる場所、病児・病後児保育の利用に関すること等の意見要望があることから、引き続きさらなる支援の充実、子育て環境の整備に取り組んでいきます。 4ページをご覧ください。「戦略3 教育」では、「地域や社会をよくするた
--	---

	めに何をすべきか考えることがある児童生徒の割合」を指標として設定し、小学校、中学校それぞれに調査を実施しています。 令和6年度は、小学校86%、中学校77%となり、数値目標を達成しています。引き続き、長岡版コミュニティスクールの取り組みの推進のほか、「こめぷら」の活用による地域のイベント情報や地域企業の情報発信等により、子どもたちがふるさとを大切に、地域や社会のために行動できる力を養えるよう取り組んでまいります。 5ページをご覧ください。「戦略4 働く」では、3つの指標を設定し、地元企業・地場産業の支援のほか、起業・創業や企業誘致の推進に取り組んでいます。起業・創業については、セミナーや講演会の開催等の取り組みを進めた結果、学生からの相談件数は令和5年を上回っており、起業機運の醸成ができていていると考えています。 地域経済牽引事業の承認件数及び担い手農家への集積・集約化は順調に推移しており、引き続き目標値の達成に向けた制度周知や地域への情報提供を行ってまいります。 6ページをご覧ください。「戦略5 交流・連携」では、3つの指標を設定し、交流人口・関係人口の増加に向けた取り組みを進めています。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響により、数値が落ち込みましたが、その後は年々順調に増加しています。 令和6年度の「主要集客地点入込客数」は昨年度比38万人増となっており、摂田屋・宮内エリアなど観光施設入込客数の増加によるものと考えられます。引き続き、目標値の達成に向け、観光資源の魅力向上の取り組みや、情報発信の強化に取り組めます。 なお、JR長岡駅の乗車数につきましては、現段階で数値が公表されておりません。大変恐れ入りますが、後日皆様へ送付させていただくとともに、長岡市ホームページ等で公表してまいります。 7ページをご覧ください。「戦略6 安全安心」では、2つの指標を設定し、安全で安心して暮らすことのできる、快適なまちづくりを進めています。患者の情報を関係機関同士で共有し、安心・適切かつ効率的な医療・介護環境を構築する取り組みである「フェニックスネットへの参加機関数及び登録者数」は年々増加しており、順調に推移しています。目標値の達成に向け、引き続き勉強会等での医療機関等への参加の呼びかけや、市政だより等でのPRによる市民の登録拡大を図ります。 説明は以上となります。 皆さまから忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。
--	--

政策企画課長	資料 1 につきまして、ご意見やご質問等はございますでしょうか。
委員	資料 1、3 ページについて、保護者からの意見として給付金等の経済的な支援への依頼が多いです。本来、経済的な支援は国が責任をもって取り組むべきだと考えており、そのうえで地方自治体が市民に寄り添って暮らしを支える施策に取り組むことが重要だと思っています。市民に十分浸透しているか、市民が自分事として受け止められることが重要だと考えています。戦略 3、「教育」の指標は、子ども達だけではなく、市民にとっても重要な指標であると考えます。課題対策が進められており、徐々に割合は増えてきていると思います。自己責任を強調される社会の中で、社会から疎外感を感じる方が若年層を中心に増加していると思っています。そうった状況であるため、連合としては社会対話の面で重要性を様々な場で伝えています。市民協働のまちを作るために社会対話は非常に重要であり、積み重ねが必要であると考えています。我々も努力していきますので引き続きよろしくお願い致します。
委員	戦略 1 「若者定着」について、若年層の転出超過率・市内就職率の指標を計測されているが、こういった指標に対して自治体が対応・改善できるものなのか疑問を持っています。例えば、専門学校を出た学生が東京に転出する理由を考えたときに、自治体が止めることができるのか、ということを考えてときに、おそらく難しいと思います。学校でさえ止めることができていない現状です。税金を使って教育をしているのは長岡市である一方で、その果実を得るのは転出先、主に関東地方である、といった状況だと思います。 地方自治体で税金を使って育てた学生が転出先に進学したり就職する際には、見合ったお金を自治体に返還する等の制度が必要だと考えます。転出防止については多くの自治体が努力していると聞いていますが、そういった範疇の議論ではないと思います。こういった観点も議論に上げて良いのではないかと思います。
地方創生推進部長	貴重なご意見をいただきありがとうございます。仰る通り、1 地方自治体の力で転出超過率を低下させることは難しく、ひいては地方の人口減少に歯止めをかけるということはおこがましい、と言う方もいらっしゃる。 国も地方創生に対して再度注力すると言っている中で、総合力が重要であると考えています。例えば、ジェンダー意識を変えていくことや、首都圏並みの働き方を行うことや、初任給の引き上げ等、教育機関を含め、いかに長岡市で育った人材をとどめておくのか、あるいは一旦首都圏に流出してもも

委員	う一度長岡市に戻ってきてもらうのかを考える必要があると思います。オール長岡で取り組む必要があると思いますし、長岡市が旗振り役となって若年層の流出防止に努めていくことを掲げる必要があると考えています。 戦略 3「教育」について、私が小・中学校の後援会長に取り組む中で、中学校・高校は「子供達が地元との連携をいかに作るか」に注力しています。記載されている内容を見るとそういった効果が表れているのではないかと思います。記載されている原因分析の内容もその通りだと思いますが、取り組みも評価してはどうかと思います。
委員	戦略 1「若者定着」について、働きたくなる・働きやすくなる職場というのは、企業側の責任も大きいと考えています。企業・会社に対して残業が少ない職場なのか、有給取得が容易か等、市とハローワーク等が連携して実態調査を行うと良いのではないかと思います。 また、市内就職率が 18.9%であるということであるが、4 大学 1 高専の学生において、どの程度の割合の学生が長岡市出身なのかを調査したうえで数値を確認しないと意味がないのではと思います。市内出身者の学生が少ない中で指標を計測しても市内就職率は低下するかと思いますので、指標の確認方法を変えても良いのではと思いました。
ミライエ長岡 企画推進室長	市内就職率について、専門学校卒業者においては市内出身者が多い一方で、市内就職率が高いです。4 大学 1 高専は概ね市外出身者が多いです。割合で言うと市内就職率と市外就職率でそこまで差はなかったと記憶しています。
委員	大学の状況について手元にある数字をご説明します。直近の 3 月卒業生については、就職希望者が 79 人、実就職者が 78 人であるため、就職率は 98.7%です。県内就職構成比においては、就職希望者 79 人に対して県内に本店・支店を持つ企業に就職された割合は 76.9%です。 さらに、就職希望者 79 人に対し、長岡市内に本店・支店が設置された企業に就職した者は 16 人でありますので、その割合は 20.2%となります。 長岡市内の高校を卒業し、大学を卒業された方は 17 人であり、そのうち、長岡市内に本店が設置された企業に就職した方は 7 人です。したがって、その割合は 41.1%となります。 ちなみに、長岡市内に本店等を設置している企業への就職者 16 人のうち、出身校が長岡市外の学生は、9 人です。したがって、長岡市以外の高校出身で長岡市内に本社がある企業への就職率は 56.2%です。

	長岡市内高校出身の学生よりも長岡市外高校出身の生徒の方が、市内就職率が高いとも言えます。 これまで申し上げてきた様々な結果について、どのように受け止めるべきなのか考えてみました。 まず、首都圏企業と県内・市内企業が戦うのは雇用条件等を含めて、なかなか厳しい状況にあると思います。 たとえば、情報の発信についてのみ考えると、県内企業・長岡市内企業に関して言えば、「遅すぎるし少なすぎる」という提言を別の場で申し上げたことがあります。 一方で、県外の大手にではなく県内の企業に就職する方もいらっしゃいます。 我々が就職支援をする際には職業選択の自由に鑑み、「ここに行け」という言い方はしません。 学生は条件面で県外の方が良い企業が多いという状況に鑑みつつ、条件面以外で県内企業の良い部分を見つけて選択したのだらうと思います。 これは、企業、商工会議所や商工会、そして長岡市の地道な努力の結果だと思います。これまで地道に頑張ってきたことを止めることなく、こういった場でよりよい検討をしていくことがこの会議に与えられた役割だと思います。我々もできる範囲で協力していきたいと思います。 長岡市は企業を知ってもらう取り組みに力を入れております。高校生の段階から企業を知ってもらうことが重要だと認識しており、市内企業バスツアーを含め、企業と一緒に取り組んでいます。 また、本取り組みは進学校に対しても行っています。最初は進学等で市外・県外に転出したとしても、長岡市にはニッチで魅力的な企業も多いため、そういった企業を知ってもらう取り組みをしています。本政策はこれからも続けていきたいと思っています。 また、近年の学生は企業サイトを見て就職先を検討するため、採用サイトをいかに作るか、ということも、リクルート等の大手人材会社と連携して進めたいと思います。 また、調査については、「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」を含め、調査に基づいた積極的な取り組みを進めたいと思っています。 その他、ご意見等がある方はいらっしゃいますでしょうか。 それでは、続きまして、【資料２】地方創生関連交付金等について、概要を地方創生推進部長がご説明いたします。
商工部長	
政策企画課長	

地方創生推進 部長	それでは、地方創生関連交付金等につきましてご説明いたします。 資料2をご覧ください。ここに記載された事業につきましては、先ほど資料1でご説明した長岡市総合戦略を推進する取組みであり、国の交付金を活用し、事業を実施しているものです。 国からの交付金を活用するにあたり、外部有識者による事業の効果検証を実施することが求められており、資料1の総合戦略の評価と合わせ本日皆様にお諮りするものです。 事業期間はそれぞれ3年～5年で、毎年度国に申請を行っております。地方創生推進タイプとデジタル実装タイプに分かれており、令和2年から令和7年度までに計23件の事業が採択されています。 個別事業はこの後、担当部局長からご説明しますが、いずれも地方創生やデジタルを活用した地域の課題解決、魅力向上を目的とした取り組みとなっており、地方創生推進タイプは、8件が採択され、国からの交付金額の合計は、約1.8億円の見込みとなっています。
政策企画課長	それでは、各担当部局から個別事業の概要をご説明いたします。2ページ「高度外国人材を活かした未来産業創造システムの構築」から13ページ「363/365 観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業」までページ順に部局長が説明します。 それでは、各事業について、商工部長から順番に続けて簡潔に説明をお願いします。
商工部長	2ページ「高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築」についてです。産業界に不可欠となった外国人材が就業できる市内企業の環境改善のために外国人材アドバイザーを設置しております。その他、国際行政書士によるビザ等のサポートや、市内留学生の市内企業就活のサポートを行っております。さらに、ウェブにて英語で留学生専用インターンシップサイトも設けております。ミライエ東館の開館を見据え、地球広場での新たな取り組みを進めたいと思います。 また、外国人材受入については高度外国人材が中心となりますが、これまでのベトナム出身者だけではなく、昨年は市長がモンゴル・一昨年はキルギスへも訪問しております。このように、高度人材の受け入れは積極的に展開したいと考えておりますし、高度人材以外のワーカー層に対しても事業組合等を介して、技能実習生の受け入れについても展開したいと考えております。

地域振興戦略 部長	4 ページ「e スポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決」についてです。e スポーツを新たな価値として捉え、特に支所地域の担い手不足を解決したいと考えております。本事業につきましては民間の方々の意見を含めて事業を推進したいという思いがあり、官民連携推進協議会を設置して取り組んでいます。昨年度はアクションプランについてご議論いただきました。 続いて 5 ページをご覧ください。本事業の KPI を設定しています。記載の通り、いずれも目標値を上回りました。事業の成果については記載の通りです。
商工部長	6 ページ、人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」についてです。 一昨年開始した長岡マッチボックスについては、登録者が 5116 名、登録事業者が 293 社に上っております。実際に就労に結び付いた方は 863 名いらっしゃいます。子育て中の方、短時間の就労需要等に取り組んでおります。業種としてはローソンや原信等の小売業が多いです。また、人手不足が懸念される製造業、鋳造業、運輸・運転代行等も増加しており、一定の評価をいただいております。今後もますます懸念される企業の人材不足に対応する施策として拡充したいと思います。 続いて、8 ページ「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進です。こちらでは、脱炭素を軸とした施策として、長岡技術科学大学を中心としたパワーエレクトロニクス関連産業の取り組みを中心としております。現在 2 社の起業を実現しており、売上も順調に増加しております。学生による起業も見据えており、今後資本を入れるパワーエレクトロニクス研究会を通じて支援したいと思います。 また、バイオ産業への革新的モノづくり支援事業として、実証フィールドの提供や補助金等にて市の支援を拡充したいと思います。 また、J クレジットの取り組みについて、市内産業界の太陽光発電等の CO2 削減分を市が引き取る取り組みを開始しました。クレジットはバイオ産業の付加価値を高める取り組みに使うことを考えています。産業技術総合研究所との連携も設けていますが、市内産業との共同研究を通じてバイオを中心とした新産業創出のチャレンジを進めたいと思います。
福祉保健部長	10 ページ、介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業について説明します。

商工部長	事業の主な目的としては、介護テクノロジーの普及を促進し、地域の介護人材不足や業務負担の軽減を目指しています。概要としては、介護テクノロジーを導入予定の社会福祉法人等に対して、福祉用具等・介護テクノロジーの導入支援を行う予定であります。変化する介護現場への関心を持っていただくことに繋がりたいと思います。 11 ページ、新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築をご覧ください。 来年度オープンするミライエ長岡東館において、長岡商工会議所、観光交流会、政府系金融機関、雇用支援機関等が参加し、市内事業者がワンストップで次世代型の成長支援の仕組みを作ることを目指しています。具体的には、長岡の技術と 4 大学 1 高専の研究力を結び付けて新技術の創出を目指すものです。昨年度設置した産学共創センターにセンター長、今年 4 月から技術コーディネーターを設置しており、市内製造業との連携を進めたいと思います。 同時に、本市独自の A I による企業情報検索システムを構築したいと考えております。例えば、地場産業が新たなビジネスを展開する際に A I を用いてマッチングが可能な仕組みを構築したいと考えております。最終的には製造業のサプライチェーンの維持と、新産業創出に繋がりたいと考えております。 12 ページ、「地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業」をご覧ください。2 ページにて説明した外国人施策に関する取り組みですが、本年度から新たに採用されたものであります。日本人労働力の減少に際し、産業活力の縮小を食い止めるため、外国人材の受け入れ、特にエンジニア、高度人材の受け入れを促進してまいります。 また、技能実習制度から育成就労制度への移行に伴い、新規就労者の増加も見込んでおります。今年 5 月から新たに地球広場にて外国人材支援センターを開設しております。外国人材を採用している企業に対して、法的支援や在留資格等、幅広く相談対応ができるプラットフォームの構築を目指しております。実施に当たってはグローバル人材活躍推進協議会の機能を強化し、課題を洗い出す中で具体的な支援の実施を行いたいと思います。
観光・交流部長	13 ページ、3 6 3 / 3 6 5 観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業をご覧ください。 長岡花火開催日以外の 363 日における観光事業を創出し、観光産業の付加価値向上と地域産業の活性化により関係・交流人口の増加を目指したものであります。 事業概要としては、新たな組織体制によるオール長岡総力戦での観光地域

政策企画課長	づくりです。様々な業種連携によりマーケティング戦略を進め、観光振興のかじ取り役となる組織作りを進めたいと考えています。併せて、観光市場データを分析し、観光事業への活用を図ってまいります。 二点目は、長岡ファンづくりによる持続する関係人口の創出です。観光来訪のみではなく、ふるさと納税やECサイト利用等、様々な関わりから長岡に興味・関心を持つ方を増やし、関係・交流人口の拡大を図ってまいります。 三点目は、訪れたくなるまち、長岡の魅力アップと情報発信です。地域の自然・文化・伝統・食に根付いた地域資源を磨き上げ、高付加価値化を図ることで地域経済の活性化に繋がります。 以上の3つの柱を連動させることで取り組みを加速させます。 その他、県内随一の観光地である寺泊の観光案内所の整備により、観光客の満足度向上を図ります。 続きまして、14 ページから 32 ページのデジタル田園都市国家構想交付金、デジタル実装タイプについてまとめてDX推進部長がご説明します。
DX 推進部長	14 ページをご覧ください。デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組みとして、デジタル実装に必要な経費を国が支援するものです。本市においては、他地域で確立されている有用なモデル・サービスを活用し、迅速に横展開する取り組みに対する支援メニューを活用しています。令和4年度から令和7年度までに15件の事業が採択され、国からの交付金額の合計は約1.36億円となっております。実施計画期間は3年間であり、初年度の事業立ち上げ経費のみ支援が受けられる制度であります。 令和7年度からは新しい地方経済・生活環境創生交付金に名称が変更されています。制度内容は変更ありません。 令和7年度は3事業が採択されており、デジタル技術を活用した長岡空襲伝承事業、WEB 口座振替受付サービス導入事業、新潟県災害時の避難者支援システム導入事業であります。15 ページ以降は個々の事業の成果を記載しております。個々の事業についての説明は割愛させていただきます。 今後も市政のあらゆる分野においてデジタル技術の導入による変革に取り組み、誰にでも優しいデジタル技術が浸透した社会の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。 続きまして、33 ページの地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用状況について地方創生推進部長がご説明します。
政策企画課長	

地方創生推進部長	P33、地方創生応援税制について説明いたします。 本制度は、長岡市が総合戦略に基づいて進めている施策に対して、企業様から寄付をいただいた場合に、法人関係税から最大で寄付額の 9 割を税額控除する制度です。令和 6 年度は計 14 社から 2062 万円の寄付を頂戴いたしました。ご寄付いただいた事業としましては、災害時の情報伝達手段確保を目的とした衛星携帯電話の寄付 842 万円をはじめ、起業・創業支援事業 600 万円、在宅高齢者安心連絡システム事業 200 万円等、計 8 事業に寄付いただきました。説明は以上です。
政策企画課長	今ほどご説明いたしました【資料 2】について、ご意見やご質問はございますでしょうか。
委員	外国人材の受け入れ・環境整備ということで、令和 2 年から進められており、成果も出てきているかと思います。高度人材の受け入れが大前提の一つとして進めてこられたのだなと思います。 中小企業の製造業の現場の方においては、高度外国人材に興味を抱かず、ワーカーに注目が行っている状況であると理解しております。10 名以下の中小企業においても、外国人の方を 2-3 人雇用し、状況を確認しながら進めております。やはり、周囲の中小企業経営者においても状況を注視されております。その点で、ミライエ長岡での情報提供・支援等は、雇用する側・される側の不安解消に係るニーズは非常に高まっていると思います。我々も現場での情報提供は引き続き行いたいと考えております。
商工部長	いわゆるワーカー層の需要は高まっております。市内においては特に建設業において日本人労働力が不足している一方で、技術・ノウハウがないという課題によって、外国人の受け入れに消極的であります。我々もこの状況を課題ととらえており、プッシュ型で支援したいと考えております。 長岡市が管理団体としての機能を持っているわけではないため直接的な関与は難しいですが、エージェントの紹介や、受け入れ後の外国人のサポート等、課題の分析を行いながら支援を強化したいと考えています。
委員	様々な取り組みが行われており、よくできていると関心しました。 大学にいる立場から話をすると、既によく言われている通り、全国の地方都市と比較して長岡市には総合病院が 3 つもある。我々の立場からすると、これを 1 つの産業資源として捉える必要があると思っています。 例えば、タイであれば医療関連のインバウンドで稼いでおり、インドも同

福祉保健部長	様の傾向にあります。これだけ医療環境が整った市はないため、昔ながらのものづくり等の産業だけではなく、多くの人が関心のある健康・医療等売り出していくことも1つの柱になると思っています。 大学としても、大学としてのあり方を変えていくべきだと考えており、それらの場に貢献できる人材の育成に努めている。できれば市の政策とも協力できればと考えています。 総合病院が3つあるということは長岡の大きな財産だと思います。それぞれの強みがあり、各地域に貢献していると思います。一方で、長岡のみならず、新潟県全体で医師が不足している状況であり、県がリーダーシップをとって対策を検討しています。長岡市としても、市民の健康福祉に帰する形となるよう、どのように連携し、長岡らしさを出せるか検討していきたいと思っています。
委員	採択事業一覧を見ると、長岡市の各場面で課題となる部分に対する挑戦として取り組んでいるのだらうとお見受けしました。 例えば、採択事業の取り組みの中で、「脱炭素を軸とした新産業創出・産業振興の推進」の取り組みをされているかと思います。各企業も取り組んでいるが、やはり、自治体が音頭を取って束ねることが推進力を高めるやり方として成功しているのではと考えています。産官学金を巻き込みながら前に進もうとしているのだらうと拝見しており、このような取り組みは引き続き進めていただきたいと思います。 また、今抱えている人口減少の加速度に対して、新たな産業を生み出そうという取り組み方針は、時間軸という観点で悩ましいことだと考えています。 私は、起業創業等も重要であると考える一方で、産業誘致・企業誘致等、時間を買う意味で、ある程度出来上がっているものを長岡市に引っ張ってくるという取り組みが新たな企業が育つためのタイムラグを支える役割になるのではと考えます。是非、企業誘致等にも力を入れると良いのではと考えます。
商工部長	脱炭素の取り組みについて、今まさに民間企業と取り組んでおります。 バイオエコノミーについてはバイオエコノミーコンソーシアムを立ち上げており、再エネ・省エネプラットフォーム等もごございます。これらは産官学金が連携した取り組みであり、約30-100社が参画いただいております、我々よりも企業中心の取組で推進していければと考えています。 企業誘致に関して、現在、中之島に新たな産業団地を作っております。令

委員	和 10 年～11 年に分譲開始を目指しており、企業誘致の施策を合わせて行っている最中であります。長岡市内の企業だけではなく、特徴的な産業を長岡市に誘致する取り組みは今後進めたいと考えています。 現在、産業団地の需要は非常に多く、問い合わせも多く来ています。現在、土地を産業団地に転換することは難しいが、さまざまな方法を駆使し、新たな産業団地の造成・企業誘致の仕組みを作りたいと考えております。 人口減少対策について、新生児の大幅な減少、学校の廃校等が続いていることは肌で感じているかと思います。 同様に、これらの影響は産業にも発生します。長岡市の産業を持続させるために、「人口減少をどう食い止めるか」という点よりは、直近の問題として、「今ある企業がどう事業継承を行うか」を考える必要があると思います。 幸いなことに我々にはデジタル技術やロボット・自動化等の技術があります。こういった技術を用いて、取り組みを先立って行わないと危ないのではと感じます。企業の経営者に対しても意識を変革してもらい、対応できるようにする必要があると考えます。
委員	これだけ多くの事業を進められておりすごいと感じます。一方で、事業期間が 3～5 年である中で、今後の取り組みや、事業期間が終了した後の方向性・どのような活用を行っていくのか等に関する議論の状況や橋渡しの考え方を教えていただきたいです。
産業政策監	目の前の課題にトライしつつ、それらの事業が長岡の根幹となるものなのか確認しながら進めています。 交付金事業の期間が終わったら事業が終わるのではなく、継続の必要性や大学等との産学連携を通じて、より大きくなるようにモデル事業・パイロット事業を進めたいと思います。
政策企画課長	それでは、全体を通じてお気づきの点がありましたらご発言をお願いいたします。
委員	医療・介護について、今後 10 年を考えたときに行政の役割として一歩踏みこんで考えるべきという部分は先程会話いただいたので割愛したいと思います。一方で、交通インフラについての言及が今回の取り組みに記載がなかったかと思います。今後 10 年を鑑みたときに、バス・タクシー等を含めた交通インフラの取り組み方針も検討するべきと考えるが、長岡市の考えについて

	教えていただきたいです。
理事（土木部長）	公共交通は大きな課題であり、次期総合計画にも位置付けて取り組みたいと思います。 インフラ・公共交通においては老朽化の課題もありますが、我々でしっかり検討したいと思います。デジタル技術をフルに活用し、インフラ確保にしっかり取り組んでいきたいと思います。
委員	令和7年3月の大学卒業者の就職状況について、長岡のハローワーク管内ですと、就職希望者は1233名、内定者数は1213名、内定率は98%です。県内構成比は43.3%です。先ほど仰った数値と概ね同様かと思います。 人口減少については、解決の決定打がないかと思いますので、各機関が知恵を出して人口減少の程度を減らしていくことが必要だと思っています。我々においても、市内・県内には素晴らしい企業が多くありますので、地元で一人でも多くの方が残っていただけるように取り組みたいと思います。
委員	弊学では県外出身者が8割、県内出身者が2割を占めています。長岡市内からの志願者は少しずつ増加している一方で、合格に至らない状況が続いていまして、本学としても今年度から対応策を検討している状況であります。 長岡市内の企業においてはデザイン職の採用が少ないかと思います。本学としては、企業側が採用したいと考えるのを待つのではなく、大学側で企業と連携しながらデザインが企業内でどのように活用できるのか考える必要があると思います。燕三条地域においては、実際にデザイン部門を創設し、本学の学生を採用し製品等に反映させている事例もあり、求人もあります。こういった例を活用しながら進めたいと思います。 外国人材の話もありましたが、本学においても留学生の割合が増加しつつあり、特に中国からの進学が増加しています。これまでは積極的なアピールはしてこなかったのが現状です。受験生が様々な進学先を検討する中で、卒業後こういった進路があるのか等を含めて情報提供していくことが必要だと思いました。 2040年には大学進学者が現在の7割となり、1100万人の労働者が不足すると言われており、大学としての節目になると思います。長岡地域の皆様と連携しながら取り組みができればと思います。
委員	こういった場で様々な方の意見をいただき、私自身刺激になったと思います。金融機関として、長岡の企業に対する支援や、創業に際してのセミナー

委員	なども開催しております。長岡市にて多くの創業ができるよう支援していきたいと思います。 資料から多くの取り組みを行っているのことは拝見しました。我々は金融機関として地域の皆様の支援を行うことが使命だと思っております。我々だけでは限界もありますので、ご出席いただいている皆様を含めて力を合わせて取り組めればと思います。
委員	皆様の話を聞けば聞くほど、政策を作っている霞が関の力が弱ってきているのではと思います。育てて果実を取る、ということには時間がかかります。スタートアップにおいても、限らない失敗の上に成功があるかと思ひますし、その中で長岡市においても苦勞されて政策を作り、交付金等を得ているかと思ひます。 日本は夢物語を追いかける前に、地に足がついた取り組みをしないとならないと思ひます。 人口減少は非常に深刻で、長岡市に合併にて編入された地域の出生数は2015年と比較して半減しています。また、例えば、消雪パイプの老朽化等も進んでおり、今後市の財政を圧迫すると考えられますし、これらの現状は皆さま理解されているかと思ひます。 今後の傾向として、デジタル・DXは重要である。経営者もデジタル・DXがすべてを解決するというわけではないということをしっかり理解しないとないと思ひます。また、インフラの効率化にデジタルを活用することは改めて重要であると考えます。 若年層の転出率の増加について、目標値の達成は厳しいかもしれませんが、長岡市が中心となり、地方に住むということの新たな価値観を作りに行くことが必要だと思ひています。 市町村合併に限らないが、10年以内に中越エリアの人口も減少し、1つの自治体では成り立たなくなると思ひます。交付金を取りに行く際においても各自治体が水平連携することで強み・弱みを補いあうことも重要かと思ひております。
政策企画課長	ありがとうございました。以上で議事を終了します。 本日は、活発な意見交換ができましたこと、大変感謝いたします。本日はいただいたご意見等は、今後の市政に大いに参考にさせていただきます。 皆様、本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。 これをもちまして、令和7年度 長岡市地方創生推進会議 幹事会を閉会

	いたします。
9 会議資料	別添のとおり